

1. 法人の概要

様式1-1

株式会社 神戸フェリーセンター		みなと総局
〔住 所〕 〒650-0041 神戸市中央区新港町3-7		〔電 話〕 078 (327) 3308 〔F A X〕 078 (327) 3316
〔ホームページアドレス〕 http://www.kobe-fc.co.jp/		
〔設立年月日〕 昭和44年8月29日	〔基本財産又は資本金〕 50,000千円 (本市出資 18,000千円 36%)	
〔設立目的〕 昭和40年代当初の内航海運での輸送量の増大に伴い、積載効率が高く経済性にも優れた大型カーフェリーが増加し、大型駐車場や海陸交通の効率的結合機能を有する埠頭施設設置の要請が高まったことから、東神戸フェリーターミナルにおける各フェリー会社の埠頭使用・離着岸・乗船券発売等の船舶運航について、フェリー埠頭の公共性を維持しながら、車輛や旅客貨物の安全輸送に資するとともに、フェリーの優先埠頭としての機能を発揮することにより、フェリー輸送だけでなく神戸港の発展に寄与することを目的として設立された。		
〔主務官庁〕 —	〔市所管課・連絡先〕 みなと総局経営企画部総務課 078 (322) 5653	

2. 役職員の状況(株式会社)

様式1-2

【各年度7月1日現在】

		平成28年度					平成29年度					平成30年度					
		固有	市派遣	市OB	その他	計	固有	市派遣	市OB	その他	計	固有	市派遣	市OB	その他	計	
役員等	取締役	常勤	0	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0	1
		非常勤	0	1	2	0	3	0	1	2	0	3	0	1	3	0	4
		計	0	1	3	0	4	0	1	3	0	4	0	1	4	0	5
	監査役	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		非常勤	0	0	1	1	2	0	0	1	1	2	0	0	1	1	2
		計	0	0	1	1	2	0	0	1	1	2	0	0	1	1	2
	役員等計	常勤	0	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0	1
		非常勤	0	1	3	1	5	0	1	3	1	5	0	1	4	1	6
		計	0	1	4	1	6	0	1	4	1	6	0	1	5	1	7
職員	常勤	26	0	1	11	38	28	0	1	11	40	28	0	1	11	40	

会計監査人	-
-------	---

常勤役員等平均年間報酬(千円)	5,350
固有職員平均年間給与(千円)	4,210
固有職員平均年齢	43歳

} 平成29年度決算ベース

3. 主要事業の状況(平成29年度)

様式1-3

(単位:千円)

	事業1	事業2	事業3	事業4	事業5	
事業名	神戸三宮フェリーターミナル管理	六甲船客ターミナル管理	ポートターミナル管理	フェリー事業	駐車場管理等	
事業概要	神戸三宮フェリーターミナル運営管理	六甲船客ターミナル運営管理	ポートターミナル運営管理	フェリー・ポート埠頭運営管理	賃貸駐車場運営管理等	
事業実績	指定管理業務受託	指定管理業務受託	指定管理業務受託	高松・小豆島航路 大分航路 及び 宮崎航路 業務代行料売上等	PI駐車場及び青木駐車場 PI及びPRIシャーン駐車場等 賃貸料売上 展示場使用料売上 洗車場使用料売上	
ミッションとの関わり	あり	あり	なし	あり	あり	
ミッションNo.	1	1	—	1	2	
公益 / 収益	—	—	—	—	—	
自主・補助・委託・指定管理の別	指定管理	指定管理	指定管理	自主	自主	
競争の有無(委託・指定管理)	あり	あり	あり	—	—	
収 益 (A)	市からの委託料等	22,097	4,021	58,920	0	0
	市からの補助金	0	0	0	0	0
	使用料	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	305,763	268,452
	合計	22,097	4,021	58,920	305,763	268,452
費 用 (B)	人件費	2,961	833	2,679	236,188	13,517
	物件費	17,164	2,633	54,457	22,340	201,542
	減価償却費	0	0	0	0	0
	支払利息	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
合計	20,125	3,466	57,136	258,528	215,059	
損益(A-B)	1,972	555	1,784	47,235	53,393	

4. 市の財政的関与

様式1-4

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
補助金		0	0	0	
負担金等(※1)		0	0	0	
委託料等	競争なし	969	969	969	
	競争あり	86,135	86,299	85,038	
	うち指定管理	非公募	0	0	0
		公募	86,135	86,299	85,038
貸付金残高		0	0	0	
債務保証等残高		0	0	0	

※1 分担金・負担金・出捐金(寄附)を含む

5. 財務状況（株式会社）

様式1-5

（単位：千円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	28 → 29増減
損益計算書 (P/L)	営業利益	13,520	5,008	2,421	▲ 2,587
	営業収益	569,545	595,719	659,253	63,534
	営業費用	556,025	590,711	656,832	66,121
	うち販売費及び一般管理費	262,358	286,367	340,962	54,595
	うち人件費	292,590	303,521	314,685	11,164
	うち減価償却費	1,077	823	1,185	362
	営業外利益	35	14	0	▲ 14
	営業外収益	35	14	0	▲ 14
	営業外費用	0	0	0	0
	うち支払利息	0	0	0	0
	経常利益	13,555	5,022	2,421	▲ 2,601
	特別利益	1,679	18	0	▲ 18
	特別利益	2,000	18	0	▲ 18
	特別損失	321	0	0	0
法人税等	316	315	335	20	
当期純利益 (※)	14,918	4,725	2,086	▲ 2,639	
前期繰越利益剰余金	▲ 103,233	▲ 88,315	▲ 83,590	4,725	
繰越利益剰余金	▲ 88,315	▲ 83,590	▲ 81,504	2,086	
貸借対照表 (B/S)	資産合計	122,754	118,284	132,452	14,168
	流動資産	113,141	105,888	121,241	15,353
	固定資産	9,613	12,396	11,211	▲ 1,185
	うち建物	593	566	540	▲ 26
	負債合計	161,069	151,875	163,956	12,081
	流動負債	98,703	91,736	98,607	6,871
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	62,366	60,139	65,349	5,210
	うち長期借入金	0	0	0	0
	純資産合計	▲ 38,315	▲ 33,590	▲ 31,504	2,086
	株主資本	▲ 38,315	▲ 33,590	▲ 31,504	2,086
	資本金	50,000	50,000	50,000	0
	資本剰余金	0	0	0	0
	利益剰余金	▲ 88,315	▲ 83,590	▲ 81,504	2,086
評価換算差額等	0	0	0	0	
キャッシュフロー 計算書 (C/F)	営業活動によるキャッシュフロー	19,225	▲ 4,305	14,973	19,278
	うち減価償却費増減	1,077	823	1,185	362
	投資活動によるキャッシュフロー	▲ 1,371	▲ 3,550	0	3,550
	うち有形固定資産の増減	▲ 558	2,817	▲ 1,114	▲ 3,931
	うち有価証券の増減	0	0	0	0
	財務活動によるキャッシュフロー	241	1,408	▲ 1,025	▲ 2,433
	うち短期借入金増減	0	0	0	0
	うち長期借入金増減	0	0	0	0
	現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0	0
	現金及び現金同等物の増減額	18,095	▲ 6,447	13,948	20,395
現金及び現金同等物の期首残高	81,421	99,516	93,069	▲ 6,447	
現金及び現金同等物の期末残高	99,516	93,069	107,017	13,948	

※ [平成29年度・当期純利益] が赤字の場合は理由を記載してください (50字程度)

6. 経営指標(株式会社)

様式1-6

経営指標				平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比増減	経営指標に関する分析・評価
健全性	自己資本比率	純資産/資産*100	法人の財政状態の健全性、長期的な安定性(支払能力)を示すもの。数値が大きいほど望ましい。	-31.2%	-28.4%	-23.8%	4.6ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・純資産のマイナス幅が改善した。 ・流動資産が流動負債を上回り、流動比率も上昇をしており、支払い能力に問題はない。 ・借入金はない。
	流動比率	流動資産/流動負債*100	法人の短期の支払能力を示すもの。200%以上であることが望ましい。ただし、資産の内容によっては、数値がそのまま支払能力を示さない場合もある。	114.6%	115.4%	123.0%	7.5ポイント	
	固定比率	固定資産/純資産*100	財務の安定性を示すもの。固定資産がどの程度自己の資本でまかなわれているかを示す。数値が低いほど望ましい。	-25.1%	-36.9%	-35.6%	1.3ポイント	
	借入金比率	借入金残高/資産*100	法人の財源がどの程度借入金によりまかなわれているかを示す。数値が大きければ利息負担も大きい。業態によって望ましい数値は異なる。	0.0%	0.0%	0.0%	0.0ポイント	
採算性	総資産利益率(ROA)	当期純利益/資産*100	総合的な収益性を示すもの。資産が利益獲得のため、どのほど効率的に利用されたかを示す。数値が高いほど望ましいが、公益を追求することにより数値が低くなる場合もある。	12.2%	4.0%	1.6%	-2.4ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・当期純利益の減少により、総資産利益率が低下した。
	自己資本利益率(ROE)	当期純利益/純資産*100	自己資本によりどれだけ利益をあげられたかを示す。数値が高いほど望ましいが、公益を追求する法人ではあてはまらない場合もある。	-38.9%	-14.1%	-6.6%	7.4ポイント	
効率性	人件費比率	人件費/営業収益*100	収益をあげるにあたりどれだけの人件費がかかっているかを示す。数値が高ければ経営を圧迫する可能性があるが、低ければ職員の士気が下がる可能性がある。	51.4%	51.0%	47.7%	-3.2ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・駐車場等事業の拡大により営業収益が増えたため、人件費比率が減少した。
	一般管理費比率	一般管理費/営業収益*100	収益をあげるにあたりどれだけの間接経費がかかっているかを示す。数値が低いほど効率が良いこととなり望ましい。	46.1%	48.1%	51.7%	3.6ポイント	
自立性	市財政的関与比率	(市補助+随契委託)/営業収益*100	通常の事業活動にしめる本市からの収入の比率を示す。数値が高いほど市との関係性が強い。	0.2%	0.2%	0.1%	0.0ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・財政面では自立しているが、事業展開については、市との連携を行っている。
	市借入金依存度	市借入金/資産*100	資産にしめる本市からの借入金の比率を示す。数値が高いほど市との関係性が強い。	0.0%	0.0%	0.0%	0.0ポイント	